

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 5 日現在

機関番号：82628

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K13902

研究課題名(和文)ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から

研究課題名(英文)Consequences of "Welfare-to-Work" Policies for Time Use of Single Mothers

研究代表者

余田 翔平 (Yoda, Shohei)

国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研究部・第3室長

研究者番号：70749150

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：ひとり親世帯の高い経済的貧困率はよく知られている。一方で、所得と並んで重要な資源である「時間」の配分について、ひとり親世帯と二人親世帯とでどれほど格差が存在するのかについては、データの制約もあり十分な知見が存在してこなかった。本研究では総務省「社会生活基本調査」の調査票情報の分析の結果、シングルマザーは有配偶男性ほどは有償労働に時間を割かず、家事・育児・介護等に割り当てる時間は有配偶女性よりも短いものの、両者を合計した総労働時間は有配偶男女よりも長いことが明らかになった。ただし、配偶関係による生活時間構造のこうした差異は1991年から2016年の間極めて安定的であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで一般的な社会調査において捕捉が困難であったひとり親世帯について、本研究では公的統計の調査票情報を用いることで精度の高い統計的知見を提供することができた。さらに、観察対象となった1990年代から2010年代にかけてひとり親世帯の生活時間構造が相対的に安定的であったことは、2000年代初頭のワークフェア改革を契機にひとり親世帯の生活時間パターンが大きく変化したというエビデンスが看取されなかったことを意味しており、その点において政策的含意を持つ。

研究成果の概要(英文)：The steady increase in the divorce rate in the second half of the 20th century led to growing attention to the consequences of divorce on women and their children. A great deal of research has focused on the economic implications of divorce, especially high poverty rates among single-parent families. This study aims to shed light on another difficulty single parents are more likely to face: time poverty. Using the micro-data of official statistics, this study describes time-use patterns by marital status and temporal changes therein. The analyses showed that single-parenthood was associated with more paid work, more unpaid (domestic) work, and less leisure time. These differences in time-use patterns by marital status were found to be stable between 1991 and 2016. These findings do not support the hypothesis that the replacement of welfare with workfare programs for single-parent families in the early 2000s exacerbated the time poverty of single parents.

研究分野：人口学

キーワード：シングルマザー 生活時間 貧困

1. 研究開始当初の背景

離婚率の上昇は 20 世紀後半に日本が経験した最も顕著な人口学的変動のひとつであり、もはや日本の離婚率は西欧諸国のそれと同水準に達している。こうした人口変動の帰結のひとつが、ひとり親世帯、とりわけ母子世帯の増加である。

その量的拡大にもかかわらず、母子世帯が抱える問題を統計的データにもとづいて明らかにした研究は思いのほか少ない。その最たる理由は、日本の多くの社会調査データでは統計的分析に耐えうるだけの母子世帯のケース数を確保することは難しかったためである。唯一、母子世帯について広く知られた事実は、その貧困率の高さである。日本の母子世帯の相対的貧困率(等価世帯所得の中央値の半分を下回る割合)は 50%を超える。日本の母子福祉政策も、主にこうした母子世帯の経済的脆弱性に対処する形で整備されてきた。しかしながら、貧困の経済的側面のみを重きを置いた既存の学術研究あるいは現行の福祉制度では、時間的貧困(time poverty)という貧困のもう一つの側面が存在すること、言い換えれば労働と余暇のトレードオフが見落とされている。稼得役割やケア役割を夫婦間で分業することができない母子世帯ではおのずと時間的貧困に陥るリスクが高まる。

このようにシングルマザーが時間的貧困に陥るリスクが高いこと自体は容易に予見できる。それゆえ、それらをデータにもとづいて実証するだけでは常識の追認に過ぎない。ところが、日本のシングルマザーの時間的貧困の趨勢はどうなっているのだろうか。2002 年の母子及び寡婦福祉法の改正を機に、日本ではシングルマザーに対して就労を通じた経済的自立を求める制度改革が加速している。その結果、シングルマザーは労働時間を増加させ、結果として彼女らの時間的貧困は悪化しているのだろうか。

あるいは、シングルマザーの間でも相対的に資源を有する高学歴層と、資源の少ない低学歴層との間で時間的貧困のリスクに差異はあるのだろうか。言い換えれば、生活時間という側面において、シングルマザーはどれほど同質的/異質的なのだろうか。

これらの問いに答えるためには、大規模かつ複数時点に渡って収集された社会調査データの分析が必要となる。そこで本研究では、シングルマザーの生活時間の実態を明らかにするために、公的統計の調査票情報(以下、個票データ)を用いた実証分析を行う。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえ、本研究課題では以下の 3 つの記述的問いに答えることを目的とした。第 1 に、2002 年以降のワークフェア改革の流れの中で、日本のシングルマザーの生活時間構造に変化が見られたのか。第 2 に、日本のシングルマザーの生活時間構造の時系列的変化には学歴による違いが存在するのか。そして第 3 に、ワークフェア改革がシングルマザーの生活時間構造に与えた影響は日英でどれほどの類似性・相違点を持っていたのか、である。最初の 2 つの問いは日本国内での時系列比較、最後の問いは日英の国際比較にそれぞれ基づくものである。

3. 研究の方法

上記の問いに答えるために、本研究課題では公的統計および既存の社会調査データを分析する。日本の生活時間調査として、総務省「社会生活基本調査」の調査票情報を利用した。一方で、英国の生活時間調査データは The United Kingdom Time Use Survey (UKTUS)を利用した。さらに、日本のひとり親世帯の基礎的な人口学的分布の時系列変化を示すために、総務省「国勢調査」の調査票情報も利用した。

4. 研究成果

先に示した 3 つの研究課題のうち、日英比較については UKTUS の分析が研究期間内に完了しておらず、研究論文の形での成果を出すことができていない。UKTUS の分析については本研究課題終了後も国外の研究協力者との連携のもと取り組んでいく予定である。以下では、最初の 2 つの研究課題について得られた成果、および当初は予定していなかったものの研究課題を遂行していく中で派生的に発展していった研究について説明する。

(1) ひとり親世帯の量的趨勢と居住形態

総務省「国勢調査」の調査票情報を用いて、ひとり親世帯の量的趨勢および居住形態について、地域性にも言及しつつ基礎統計を作成した。居住形態については、子どもからみた祖父母世代との同居を考慮することで、有子世帯を独立世帯(祖父母との同居なし)と多世代同居世帯(祖父母と同居)とに分類した。

分析の結果、以下の点が明らかになった—(1) 1980 年から 2010 年までの 30 年間、有子世帯に占めるひとり親世帯の割合は拡大傾向にあり、その増分は母子世帯の量的拡大によってもたらされている。(2) 北海道・東北・四国・九州において、ひとり親世帯の割合が高い。(3) ひとり親世帯の中では多世代同居世帯の割合は安定的であり、2010 年時点では母子世帯のほうが二人親世帯よりも多世代同居世帯の割合が高い。また、父子世帯の多世代同居割合は時代を通じて、

二人親世帯や母子世帯よりも高い。(4)多世代同居ひとり親世帯の地域分布は、東北型/西南型の家族類型の分布と概ね一致している。すなわち、ひとり親世帯に占める多世代同居世帯の割合は、東北地方で高く西南地方で低い。しかしながら、それはひとり親世帯特有の傾向ではなく、有子世帯全体に観察される多世代同居の地域性を反映しているに過ぎない。

(2) 日本のひとり親世帯の生活時間：構造と趨勢

総務省「社会生活基本調査」の個票データを用いて、ひとり親世帯の生活時間を記述し、その特徴と趨勢を明らかにした。具体的には、二人親世帯の父親と母親(子どものいる有配偶男女)を比較対象とし、ひとり親(シングルマザーおよびシングルファザー)の生活時間パターンとその趨勢を記述した。

分析結果は以下の3点に要約できる。第1に、有償労働と家庭内労働に関するシングルマザーの生活時間パターンは、有配偶男女のその中間に位置づけられる。すなわち、シングルマザーは有配偶男性ほどは有償労働に時間を割かず、家事・育児・介護等に割り当てる時間は有配偶女性よりも短い。その結果、シングルマザーは有配偶女性よりも余暇時間が顕著に短い。一方で、睡眠時間については、シングルマザーと有配偶女性との間に大きな差異は見られなかった。第2に、シングルファザーは、有配偶男性と比較して、有償労働・家庭内労働ともにより多くの時間を割いている。その結果、総労働時間はシングルマザーや有配偶女性と同程度の水準に達する。さらに、有配偶男性よりもシングルファザーの方が、余暇や睡眠に割り当てる時間がほぼ一貫して短い。第3に、母子世帯内部の異質性に着目すると、シングルマザーの学歴による生活時間の差異が部分的に確認された。具体的には、1996年以降、中学・高校層のシングルマザーと短大以上層のシングルマザーとの間で有償労働時間の格差が顕在化しつつある。

以上の知見を踏まえると、日本のひとり親世帯の量的趨勢および生活時間を特徴づけるのは変動・変容よりもむしろ安定・再生産の構造といえる。

有子世帯に占める母子世帯の割合は増加傾向にあるという点で世帯構造の変化は見られるものの、その一方で、ひとり親世帯のウェルビーイングの規定要因のひとつとして考えられてきた居住形態には1980年から2010年の30年間でほぼ変化が見られない。さらに、ひとり親世帯の分布には地域差が存在するものの、その構造は同期間にほとんど変化していない。

生活時間構造についていえば、先述の通り、ひとり親世帯では夫婦間での役割分業ができないことを踏まえれば、シングルペアレントのほうが有配偶者よりも長時間労働(有償労働・無償労働)の傾向があることは驚くに値しない。しかしながら、1991年から2016年の25年間、そうした構造にほとんど変化が見られなかったことは興味深い。日本では2002年の母子及び寡婦福祉法の改正に伴って、就労による経済的自立を強調したワークフェアへの流れが加速しているものの、これらの制度改革の前後でシングルペアレントの生活時間に劇的な変化があったとはいえない。その理由については推測の域を出ないものの、ワークフェアへの転換の必要性が叫ばれるようになる前から日本のシングルペアレントはすでに就労率が高く(Ezawa and Fujiwara 2005)、就労を促されたとしても生活時間構造を変化させる余地が限定されていたことが背景にあるのかもしれない。ひとり親世帯を取り巻く福祉制度の改正の評価についてはより厳密な研究デザインに基づいた後続の研究を待つ必要があるが、少なくとも本研究の記述的分析からは、ワークフェアへのシフトによってシングルペアレントの生活時間構造に大きな変化が生じたとはいえない。

これらを総括すると、ひとり親世帯が抱える生活時間上の問題構造は安定的であるものの、20世紀後半から現代にかけてひとり親世帯が量的拡大を遂げてきたことによってシングルペアレントが抱える問題がより顕在化されるようになってきたと言えるだろう。言い換えれば、日本の場合、福祉から就労へというワークウェアの改革の中でシングルペアレントが抱える生活時間上の問題が極端に悪化したという積極的なエビデンスは本研究課題からは看取されなかった。

(3) 東アジア諸国の生活時間構造：ジェンダー・高齢者

当初は想定していなかったが、研究課題を遂行していく中で発展していった研究として、東アジア諸国の生活時間構造の国際比較研究を挙げられる。オックスフォード大学社会学部 Man-Yee Kan 准教授が研究代表者を務める GenTime プロジェクトにおいて東アジア諸国の生活時間調査の標準化が進められており、そこに本研究課題も連携する形で加わった。中国、韓国、日本、台湾で収集された既存の生活時間調査データを Multinational Time use Study (MTUS) と比較可能な形に標準化し、それらのデータを用いて、(1)生活時間パターンに見られるジェンダー格差、および(2)高齢者の生活時間構造の2つのトピックについて、上述の GenTime プロジェクトのメンバーらとともに論文を執筆・投稿した。

長期的に見ると、西欧諸国において有償労働時間や無償労働時間の男女間格差は縮小傾向にあるものの、その変化の速度が過去数十年の間に緩やかになりつつあることは、「停滞したジェンダー革命」(stalled gender revolution)として知られてきた。本研究ではこうしたジェンダー革命の停滞が東アジア諸国にも広く観察されることを明らかにし、ジェンダー革命の行方はより悲観的なものであることが示された。

高齢者の生活時間構造は従来の生活時間研究において見落とされがちな領域であったが、多

くの先進諸国において人口の高齢化が進展していることを踏まえると、今後より多くの関心が集まる研究課題であると考えられる。本研究では、高齢者の生活時間について東アジア諸国と西欧諸国との比較を行った。その結果、東アジア諸国においては、家庭内労働・余暇・睡眠に割り当てる時間のジェンダー格差が高齢者の間でもより顕著であることが確認された。

文献

Ezawa, Aya, and Chisa Fujiwara. 2005. "Lone Mothers and Welfare-to-Work Policies in Japan and the United States: Towards an Alternative Perspective." *The Journal of Sociology & Social Welfare* 32 (4).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 余田翔平・斉藤知洋	4. 巻 34
2. 論文標題 ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性 『国勢調査』個票データを用いた分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IPSS Working Paper Series (J)	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000041	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 余田 翔平	4. 巻 57
2. 論文標題 ひとり親世帯の生活時間：構造と趨勢 『社会生活基本調査』個票データを用いた分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IPSS Working Paper Series = IPSS Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000282	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kan Man-Yee, Zhou Muzhi, Negraia Daniela Veronica, Kolpashnikova Kamila, Hertog Ekaterina, Yoda Shohei, Jun Jiweon	4. 巻 14
2. 論文標題 How do Older Adults Spend Their Time? Gender Gaps and Educational Gradients in Time Use in East Asian and Western Countries	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Population Ageing	6. 最初と最後の頁 537~562
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12062-021-09345-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Kan Man-Yee, Zhou Muzhi, Kolpashnikova Kamila, Hertog Ekaterina, Yoda Shohei, Jun Jiweon	4. 巻 36
2. 論文標題 Revisiting the Gender Revolution: Time on Paid Work, Domestic Work, and Total Work in East Asian and Western Societies 1985?2016	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Gender & Society	6. 最初と最後の頁 368~396
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/08912432221079664	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kan, Man-Yee, Ekaterina Hertog, Kamila Kolpashnikova, Jiweon Jun, Shohei Yoda and Muzhi Zhou
2. 発表標題 Gender Convergence? Trends in the Gender Division of Paid Work and Unpaid Domestic Work in Five East Asian Societies
3. 学会等名 PAA2020 Annual Meeting (virtual meeting) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kan, Man-Yee, Kamila Kolpashnikova, Ekaterina Hertog, Muzhi Zhou, Shohei Yoda and Mengni Chen
2. 発表標題 Multigenerational Households and Time Use in East Asia
3. 学会等名 ERC-funded Workshop: Multigenerational households in East Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	斉藤 知洋 (Saito Tomohiro)		
研究協力者	胡中 孟徳 (Konaka Takenori)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------